

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 ACKグループ 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	24,479	16.9	1,275	112.4	1,115	62.3	675	29.2
29年9月期第2四半期	20,934	△2.3	600	△42.5	687	△29.1	523	△17.2

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 704百万円 (28.4%) 29年9月期第2四半期 548百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	122.73	—
29年9月期第2四半期	99.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	48,014	9,266	19.3	1,673.74
29年9月期	30,365	8,647	28.5	1,578.39

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 9,266百万円 29年9月期 8,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	0.9	1,500	4.6	1,490	7.6	880	3.2	160.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	6,080,920株	29年9月期	6,080,920株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	544,314株	29年9月期	602,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	5,507,330株	29年9月期2Q	5,282,524株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。また、米国及び欧州並びにアジア地域においても景気回復の動きが続いておりますが、米国の通商政策の動向や、北朝鮮の政治的動向の不透明感等など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、155億41百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

海外市場におきましては、インドやフィリピン等、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、海外市場の受注高は、300億76百万円(前年同四半期比53.2%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は456億18百万円(前年同四半期比37.1%増)、売上高は244億79百万円(同16.9%増)、営業利益は12億75百万円(同112.4%増)となりました。経常利益は為替差損1億64百万円を計上した影響等により11億15百万円(同62.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億75百万円(同29.2%増)となりました。なお、経常利益が前年同四半期比62.3%増に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比29.2%増となりました要因は、前年同四半期において固定資産売却益71百万円を計上した影響によるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、201億76百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。営業利益は9億70百万円(同144.8%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、38億13百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。営業利益は2億1百万円(同11.1%増)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、8億50百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。営業利益は81百万円(前年同四半期比124.3%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は480億14百万円と前連結会計年度末に比べ176億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加82億73百万円及び、受取手形及び売掛金の増加59億48百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は387億48百万円と前連結会計年度末に比べ170億29百万円増加いたしました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加85億52百万円及び、未成業務受入金の増加83億9百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は92億66百万円と前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加いたしました。これは当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、前期からの繰越受注残高増加に対応するべく生産体制の強化に努めました結果、プロジェクトが順調に進捗し、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、当初の予想に比べて売上高が増加し、これに伴い営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

なお、通期の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の連結業績の増加要因が、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたためであることなどを勘案し、平成29年11月14日に公表いたしました連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,803	13,573,183
受取手形及び売掛金	7,069,705	13,017,868
商品	51,829	50,616
未成業務支出金	10,371,788	12,999,517
繰延税金資産	823,609	1,010,374
その他	1,542,201	2,072,141
貸倒引当金	△25,188	△33,448
流動資産合計	25,133,749	42,690,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,401	434,522
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	561,848	603,507
土地	304,281	304,281
その他(純額)	122,242	140,171
有形固定資産合計	1,428,774	1,482,482
無形固定資産		
ソフトウェア	330,878	445,919
のれん	123,676	64,383
その他	174,380	56,709
無形固定資産合計	628,934	567,013
投資その他の資産		
投資有価証券	506,424	554,372
関係会社株式	439,900	449,080
長期貸付金	30,322	26,137
差入保証金	992,307	998,514
繰延税金資産	92,354	113,850
破産更生債権等	39,993	36,918
退職給付に係る資産	848,043	873,158
その他	264,892	259,875
貸倒引当金	△39,779	△36,703
投資その他の資産合計	3,174,460	3,275,204
固定資産合計	5,232,169	5,324,700
資産合計	30,365,918	48,014,953

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,014	3,745,422
短期借入金	1,119,095	9,671,360
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	711,943	617,141
未成業務受入金	10,567,016	18,876,105
賞与引当金	1,132,878	1,437,817
受注損失引当金	785,126	782,619
その他	3,542,542	2,437,672
流動負債合計	20,539,616	37,578,138
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	91,223	—
退職給付に係る負債	116,330	105,990
役員退職慰労引当金	382,172	411,544
繰延税金負債	434,085	453,095
その他	150,323	199,329
固定負債合計	1,179,134	1,169,960
負債合計	21,718,751	38,748,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,953,554	7,502,148
自己株式	△276,157	△233,932
株主資本合計	8,228,073	8,818,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,200	154,163
為替換算調整勘定	14,303	1,138
退職給付に係る調整累計額	283,589	292,659
その他の包括利益累計額合計	419,093	447,961
純資産合計	8,647,167	9,266,854
負債純資産合計	30,365,918	48,014,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,934,005	24,479,851
売上原価	16,023,391	18,672,550
売上総利益	4,910,613	5,807,300
販売費及び一般管理費	4,309,932	4,531,341
営業利益	600,680	1,275,959
営業外収益		
受取利息	9,417	3,488
受取配当金	6,680	5,161
保険配当金	31,863	20,194
為替差益	54,964	—
その他	23,379	16,384
営業外収益合計	126,305	45,229
営業外費用		
支払利息	16,307	19,207
支払手数料	1,204	1,221
為替差損	—	164,423
その他	21,721	20,453
営業外費用合計	39,234	205,306
経常利益	687,751	1,115,881
特別利益		
固定資産売却益	71,541	—
特別利益合計	71,541	—
税金等調整前四半期純利益	759,292	1,115,881
法人税、住民税及び事業税	701,176	651,658
法人税等調整額	△464,966	△211,691
法人税等合計	236,209	439,967
四半期純利益	523,083	675,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,083	675,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	523,083	675,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,687	32,962
為替換算調整勘定	△2,524	△13,165
退職給付に係る調整額	6,475	9,069
その他の包括利益合計	25,638	28,867
四半期包括利益	548,721	704,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,721	704,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	759,292	1,115,881
減価償却費	203,021	201,069
のれん償却額	59,292	59,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	605,042	304,938
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,485	29,372
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,844	△10,339
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12,057	△12,003
受注損失引当金の増減額(△は減少)	84,313	△2,507
受取利息及び受取配当金	△16,097	△8,649
支払利息	16,307	19,207
有形固定資産売却損益(△は益)	△71,541	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,005,763	△5,948,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,888,283	△2,626,516
仕入債務の増減額(△は減少)	423,705	1,074,408
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,850,647	8,309,088
未払金の増減額(△は減少)	△1,027,289	△842,979
その他	△303,018	△601,585
小計	△2,254,984	1,060,514
利息及び配当金の受取額	16,845	9,470
利息の支払額	△14,827	△17,513
法人税等の支払額	△282,310	△703,022
その他の支出	△21,866	△20,825
その他の収入	55,999	36,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,501,143	365,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	46,061
投資有価証券の取得による支出	△351,967	△3,031
投資有価証券の売却による収入	5,635	496
有形固定資産の取得による支出	△227,716	△178,090
有形固定資産の売却による収入	1,175,604	—
無形固定資産の取得による支出	△105,297	△62,880
関係会社株式の取得による支出	△3,100	△9,180
短期貸付金の増減額(△は増加)	△79,960	△142,890
長期貸付けによる支出	△3,410	△4,871
長期貸付金の回収による収入	10,589	9,056
差入保証金の回収による収入	87,154	—
その他	37,185	2,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,717	△343,293

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,050,000	8,561,999
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△28,026	△91,223
自己株式の売却による収入	31,221	119,720
配当金の支払額	△108,366	△127,320
その他	△17,227	△16,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,922,601	8,441,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,409	△144,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,009,585	8,319,440
現金及び現金同等物の期首残高	3,062,073	5,253,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,342	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,099,001	13,573,183

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会 E S O P 信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型 E S O P (以下「本制度」といいます。)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度115,328千円、180,200株、当第2四半期連結会計期間末73,024千円、114,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度91,223千円、当第2四半期連結会計期間一千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,163,854	3,239,848	530,302	20,934,005	—	20,934,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,761	134,861	308,736	456,359	△456,359	—
計	17,176,616	3,374,709	839,038	21,390,364	△456,359	20,934,005
セグメント利益	396,302	181,381	36,160	613,844	△13,164	600,680

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	613,844
セグメント間取引消去	186,913
全社費用	△200,077
四半期連結損益計算書の営業利益	600,680

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
14,615,535	4,459,692	583,304	1,275,472	20,934,005

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,168,896	3,735,271	575,683	24,479,851	—	24,479,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,022	78,320	274,789	361,131	△361,131	—
計	20,176,918	3,813,591	850,473	24,840,983	△361,131	24,479,851
セグメント利益	970,154	201,429	81,111	1,252,695	23,263	1,275,959

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,252,695
セグメント間取引消去	199,065
全社費用	△175,802
四半期連結損益計算書の営業利益	1,275,959

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
15,574,275	6,357,382	751,781	1,796,411	24,479,851

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。